

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3157 URL <http://www.jutec-hd.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 建一郎
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 高橋 啓生 (TEL) 03-6435-9100
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	116,678	1.0	958	25.3	1,396	13.3	884	9.1
28年3月期第3四半期	115,578	△5.0	764	△9.8	1,232	4.2	811	1.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,186百万円(35.3%) 28年3月期第3四半期 876百万円(8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	76.66	—
28年3月期第3四半期	69.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	66,663	11,804	17.7
28年3月期	61,717	10,734	17.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,793百万円 28年3月期 10,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
29年3月期	—	5.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	0.5	1,200	9.9	1,750	4.7	1,050	7.3	90.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月11日付「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更しております。詳細につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	11,971,350株	28年3月期	11,971,350株
29年3月期3Q	427,240株	28年3月期	427,228株
29年3月期3Q	11,544,119株	28年3月期3Q	11,599,314株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続き対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、（添付資料）2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、回復基調は継続しているものの、新興国経済の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の諸政策の不確実性などの影響もあり、先行きは不透明な状況での推移となりました。個人消費については、実質所得は増加傾向にあるものの、消費者の節約志向は依然として根強く、回復の動きは緩やかなものとなりました。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利が低位安定していることや相続税対策の一環として貸家需要が好調に推移していることなどにより、新設住宅着工戸数は堅調な推移となりましたが、足元では住宅向けの資金需要に頭打ち感が出始めるなど、先行きに不安が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、市場ニーズの高い環境配慮商品の拡販に努めたほか、非住宅分野の木造建築への取組みの拡大、広域に事業展開するビルダーやリフォーム・リノベーション業者への営業活動の強化に努めました。また、流通機能の付加価値の強化として工務店支援体制の充実を図るほか、売上総利益率の更なる改善に努め収益構造の変革に取り組んでおります。そのほか、グループ全体の経営効率化や営業力強化を図るため、平成28年4月1日付で静岡一帯を営業エリアとしていた静岡ベニヤ株式会社を株式会社ジューテックに統合いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、116,678百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益が958百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益が1,396百万円（前年同期比13.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が884百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して4,946百万円増加の66,663百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が7,723百万円増加した一方で、現金及び預金が2,656百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して3,875百万円増加の54,859百万円となりました。これは主として、短期借入金が3,350百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して1,070百万円増加の11,804百万円となりました。これは主として、利益剰余金が769百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.3ポイント増加の17.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月11日付「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更しております。詳細につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,137	10,480
受取手形及び売掛金	30,657	38,380
たな卸資産	2,971	3,467
繰延税金資産	307	165
その他	1,779	1,320
貸倒引当金	△199	△209
流動資産合計	48,653	53,605
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,675	7,384
その他	2,222	2,121
有形固定資産合計	9,898	9,505
無形固定資産		
のれん	107	99
その他	154	148
無形固定資産合計	262	247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656	2,100
その他	1,926	1,798
貸倒引当金	△680	△594
投資その他の資産合計	2,903	3,304
固定資産合計	13,063	13,057
資産合計	61,717	66,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,387	37,117
電子記録債務	6,007	6,402
短期借入金	850	4,200
1年内償還予定の社債	20	-
1年内返済予定の長期借入金	1,291	1,354
未払法人税等	423	64
賞与引当金	517	237
その他の引当金	40	45
その他	1,659	1,950
流動負債合計	47,197	51,371
固定負債		
長期借入金	1,822	1,323
繰延税金負債	623	769
引当金	211	173
退職給付に係る負債	213	243
その他	915	977
固定負債合計	3,785	3,487
負債合計	50,983	54,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	9,314	10,084
自己株式	△228	△228
株主資本合計	10,230	11,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	791
繰延ヘッジ損益	△0	1
その他の包括利益累計額合計	493	793
非支配株主持分	10	10
純資産合計	10,734	11,804
負債純資産合計	61,717	66,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	115,578	116,678
売上原価	104,851	105,449
売上総利益	10,727	11,228
販売費及び一般管理費	9,962	10,270
営業利益	764	958
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	36	41
仕入割引	339	317
投資有価証券売却益	93	0
不動産賃貸料	174	211
その他	68	90
営業外収益合計	718	663
営業外費用		
支払利息	41	28
手形売却損	8	6
売上割引	196	186
その他	3	4
営業外費用合計	250	226
経常利益	1,232	1,396
特別利益		
固定資産売却益	5	3
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産売却損	1	12
固定資産除却損	3	7
減損損失	113	47
特別損失合計	118	67
税金等調整前四半期純利益	1,119	1,331
法人税、住民税及び事業税	264	299
法人税等調整額	43	146
法人税等合計	308	445
四半期純利益	811	886
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	811	884

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	811	886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	297
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益合計	65	299
四半期包括利益	876	1,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876	1,184
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。